



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	2,999	—	△52	—	△49	—	△118	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 △113百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△89.55	—
27年8月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	1,138	250	21.8	187.02
27年8月期	1,014	364	35.8	273.45

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 248百万円 27年8月期 363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,826	—	△29	—	△27	—	△160	—	△121.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	1,327,700株	27年8月期	1,327,700株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	1,327,700株	27年8月期3Q	1,234,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和と政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの経済の減速により、海外景気の影響も懸念され、加えて熊本地震の影響により景気が下押しされる懸念があります。

情報通信分野においては、今後ICTの更なる利活用が普及するとともにIoT端末の数的普及も飛躍的に拡大すると予測されておりますが、PC市場の需要減退の影響により国内ICT市場全体の成長は現在のところ横ばいとなっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、テレビコマーシャル及びWebマーケティングの連動による新たなブランディング戦略により、集客力の向上に取り組むとともに、提携先との会員サービス拡販により会員獲得を促進してまいりました。しかしながら、雇用情勢の変化に伴うフィールドサポート事業の人員体制整備の遅れにより当社直営店において機会損失が発生したこと、また、連結子会社において、シナジー効果を発揮した事業展開の途上であることなどの要因により営業損失となっております。また、前連結会計年度より開始した太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から第2四半期連結会計期間に撤退したことに伴い、太陽光関連商材の販売先である提携先に対する回収予定の債権に貸倒引当金繰入額(特別損失)を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,999,647千円、営業損失は52,486千円、経常損失は49,016千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は118,899千円となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマーシャルの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,916,877千円となりました。

② 会員サポートセンター事業

新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は307,484千円となりました。

③ アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、太陽光発電システム及び蓄電池の販促活動に努めるとともに、当第3四半期連結会計期間に新設した完全子会社であるITサポートサービス株式会社において、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は775,285千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間においてアフターセールス事業の一部である太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は1,138,538千円となり、前連結会計年度末に比べ123,863千円増加しました。

流動資産については835,443千円となり、前連結会計年度末に比べ33,169千円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加、貸倒引当金が減少した一方、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産については303,094千円となり、前連結会計年度末に比べ90,693千円増加しました。これは主に、長期未収入金及びのれんが増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は888,199千円となり、前連結会計年度末に比べ237,665千円増加しました。

流動負債については423,758千円となり、前連結会計年度末に比べ45,454千円減少しました。これは主に、買掛金が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債については464,441千円となり、前連結会計年度末に比べ283,120千円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は250,338千円となり、前連結会計年度末に比べ113,802千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月13日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,681	431,933
売掛金	348,412	267,842
商品	33,122	32,791
原材料及び貯蔵品	5,014	3,914
その他	110,771	107,895
貸倒引当金	△19,728	△8,932
流動資産合計	802,273	835,443
固定資産		
有形固定資産	63,685	63,281
無形固定資産		
のれん	35,643	79,026
その他	30,846	48,773
無形固定資産合計	66,489	127,800
投資その他の資産		
投資有価証券	36,066	54,396
長期未収入金	56,144	116,027
その他	48,960	60,416
貸倒引当金	△58,945	△118,827
投資その他の資産合計	82,226	112,012
固定資産合計	212,401	303,094
資産合計	1,014,674	1,138,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,813	75,485
1年内返済予定の長期借入金	67,003	167,584
未払法人税等	4,408	4,848
賞与引当金	5,152	4,680
その他	164,834	171,159
流動負債合計	469,212	423,758
固定負債		
長期借入金	157,474	453,206
その他	23,847	11,235
固定負債合計	181,321	464,441
負債合計	650,534	888,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△2,752	△121,651
株主資本合計	359,347	240,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	8,647
為替換算調整勘定	△26	△791
その他の包括利益累計額合計	3,713	7,855
非支配株主持分	1,079	2,034
純資産合計	364,140	250,338
負債純資産合計	1,014,674	1,138,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,999,647
売上原価	2,018,610
売上総利益	981,036
販売費及び一般管理費	1,033,523
営業損失(△)	△52,486
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	127
受取地代家賃	6,186
その他	5,849
営業外収益合計	12,205
営業外費用	
支払利息	3,227
不動産賃貸費用	4,376
その他	1,129
営業外費用合計	8,734
経常損失(△)	△49,016
特別損失	
貸倒引当金繰入額	59,882
その他	6,329
特別損失合計	66,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,228
法人税、住民税及び事業税	3,212
法人税等調整額	△488
法人税等合計	2,724
四半期純損失(△)	△117,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	947
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,899

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△117,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,906
為替換算調整勘定	△782
その他の包括利益合計	4,124
四半期包括利益	△113,828
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,758
非支配株主に係る四半期包括利益	930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。